

平成16年 1月期 中間決算短信(連結)

平成15年 9月12日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所 東

コード番号 4813

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.access.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長
 氏名 室伏 伸哉

氏名 荒川 亨
 TEL (03) 5259 - 3511

中間決算取締役会開催日 平成15年 9月12日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 7月中間期の連結業績 (平成15年 2月 1日 ~ 平成15年 7月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 7月中間期	3,483	26.9	34		23	
14年 7月中間期	2,745	20.2	900		902	
15年 1月期	7,066		316		337	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 7月中間期	31		1,742.73	
14年 7月中間期	915		54,262.84	
15年 1月期	387		22,852.05	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 7月中間期 0百万円 14年 7月中間期 6百万円
 15年 1月期 3百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 7月中間期 18,314株 14年 7月中間期 16,862株
 15年 1月期 16,938株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 7月中間期	7,813		6,339		81.2	345,930.35
14年 7月中間期	5,219		4,205		80.6	249,025.52
15年 1月期	7,608		6,363		83.7	347,592.98

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 7月中間期 18,326株 14年 7月中間期 16,887株
 15年 1月期 18,307株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
15年 7月中間期	307		269		14		3,211
14年 7月中間期	929		613		248		1,051
15年 1月期	1,256		484		2,004		2,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 16年 1月期の連結業績予想 (平成15年 2月 1日 ~ 平成16年 1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	9,151		912		901	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49,206円48銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 上記予想に関する事項は、添付資料のP9をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社より構成され、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組み込みソフトウェアの開発・販売を行っているほか、技術提供等を通じて関連する幅広いサービスの提供を進めております。（ソフトウェアの受託開発事業）

また、既存の経営資源を最大限に生かすため、コンテンツ・サービス事業も行っております。（コンテンツ系事業）

(1) 当社とグループ各社の事業における位置付け （ソフトウェアの受託開発事業）

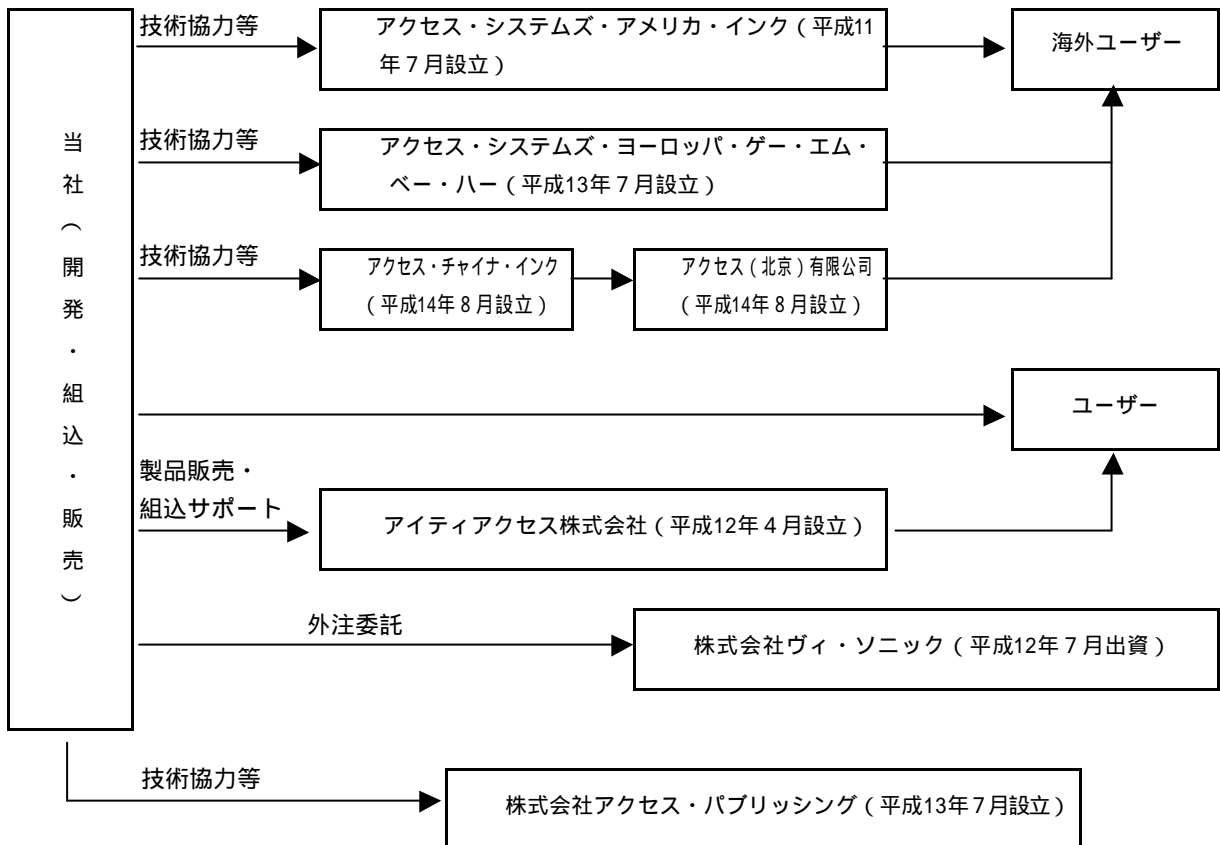
会社名	主な事業内容
当 社	non-PC端末向けの組み込みソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・チャイナ・インク	中国市場での事業展開を統括する持株会社
アクセス（北京）有限公司	中国市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
株式会社ヴィ・ソニック	組み込み業務の外注委託先
アイティアアクセス株式会社	当社製ソフトウェアの販売代理店

（コンテンツ系事業）

会社名	主な事業内容
株式会社アクセス・パブリッシング	non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行

- （注）1．株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し休眠会社となっておりますが、今後の当社グループの事業戦略を再検討いたしました結果、清算することといたしました。
- 2．株式会社ヴィ・ソニックは、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当中間連結会計期間末において株式の追加取得により、連結子会社となりました。また、平成15年8月1日より商号を「株式会社アクセス北海道」に変更いたしております。
- 3．株式会社エグゼモバイルは、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外いたしております。

(2) 事業系統図



連結子会社

持分法適用関連会社

- (注) 1. 株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し休眠会社となっておりますが、今後の当社グループの事業戦略を再検討いたしました結果、清算することといたしました。
2. 株式会社ヴィ・ソニックは、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当中間連結会計期間末において株式の追加取得により、連結子会社となりました。また、平成15年8月1日より商号を「株式会社アクセス北海道」に変更いたしております。
3. 株式会社エグゼモバイルは、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外いたしております。

2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい

「日本発の言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。

ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。

競争ではなく「共創」の精神を理想として

ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと、当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

具体的には、株式市場の趨勢、当社株式の株価の推移、当社グループの業績の推移等を総合的に判断し、株式分割等の積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、早期の連結当期純損益の黒字化を、当面の目標としております。

この目標達成のため、売上高構成比において、ロイヤリティー収入の構成比40%以上を確保し、製品売上高の売上総利益率40%以上を維持することが、重要であると考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開として、研究開発の拡充及び海外展開が重要であると考えております。

(1) 研究開発の拡充

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に、優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であるとと考えております。

ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、次世代携帯電話、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組込みの容易性の向上を図ってまいります。

開発キット・SDKの開発

NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組込める開発キットの開発を推進いたします。

新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコルスタック（注3）を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発、情報家電向けIPv6（注4）対応プロトコルスタック（注3）、カーナビ向けインターネットブラウザ、携帯端末を使ったチケットレス予約・入場システム等の開発を行っております。

(2) 海外展開

海外展開については、北米・南米、アジア、欧州と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

北米・南米

当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを拠点とし、「NetFront」、「JV-Lite」などのソフトウェアを現地企業にライセンスし、ローカルサポートを行ってまいります。今後、北米・南米の通信事業者、携帯端末メーカー及びソフトウェア製造業者との一層の協体制の強化を図ってまいります。

アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、中国、香港、インド、シンガポールなどが有力市場であり、平成13年11月、平成14年7月に台湾（台北）、韓国（ソウル）にそれぞれ駐在員事務所を設立し、平成14年8月には中国（北京）にアクセス（北京）有限公司を設立いたしました。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築を推進してまいります。

欧州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。これにより、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スペインで開始されたインターネットを利用した携帯電話サービス向けの対応を完了いたしており、今後、欧州各国で開始される同様のサービスにも対応してまいります。

欧州市場では、次世代携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

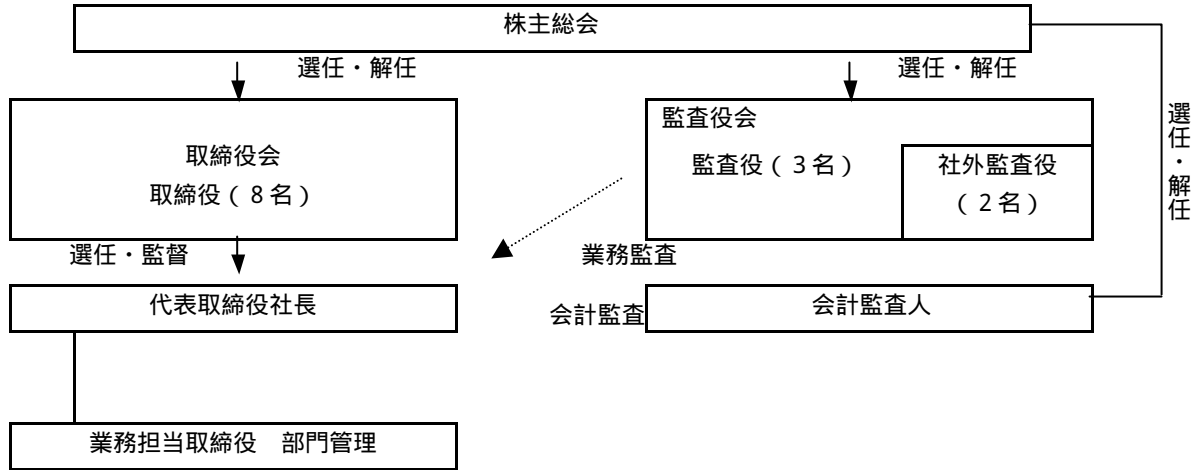
当社及び当社グループは、株主、取引先より高く評価され、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、毎月の取締役会、経営会議の他、部長職以上の部門長会議を毎月開催し、十分に議論し、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

なお、当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、当該社外監査役と当社との間に利害関係はございません。

また、情報開示面では、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催や個別ミーティング等によって、詳細な情報提供に努めております。

さらに、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実を図るため、現在、執行役員制度の導入を検討いたしております。

(経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)



(注) 1 . SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

2 . Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

3 . プロトコルスタック

データ通信を行うために必要な取り決め(プロトコル)を実装したソフトウェア。

4 . IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況（平成15年2月1日～平成15年7月31日）

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、本格的な経済回復には時間がかかると思われま

す。一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当中間期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売する携帯電話を中心に、3月には「FOMA」端末「N2051」、「F2051」及び「P2102V」に「NetFront v3.0」を、6月には「FOMA」及び「mova」のデュアル端末「N2701」に「NetFront v3.0」と赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を、7月には「iモード」対応携帯電話「505i」シリーズに「Compact NetFront」と一部機種に赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を供給いたしました。海外におきましても、2月にはCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）向けに携帯端末メーカーであるサムスン、モトローラ、LGなど10社以上に供給し、4月には端末メーカー7社から搭載端末がそれぞれ発表されました。3月にはNEC製最新欧州版及びサムスン製最新海外版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」とJava実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を、6月にはHutchison 3G UKに3G対応のNEC製携帯電話「e606」、「e808」に「NetFront v3.0」を、NEC製スペイン版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」を、7月には米AT&T Wireless「mMode」向けNEC製携帯電話に「NetFront v3.0」を供給いたしました。また、ブラウザの供給だけでなく、5月には南米Telcel BellSouthの3Gサービス向けにコンテンツ課金サーバーから携帯端末側ソフトウェアの仕様策定までのトータルソリューションを提供いたしました。新技術の開発につきましては、クアルコム社の「BREW」用新ブラウザの開発、アドビ システムズ社とnon-PC端末向けの「Adobe PDF」の実現に向けた共同開発、地上デジタル放送用BMLコンテンツのプレビューア「NetFront v3.0 BML Viewer」の開発、Macromedia社との協業によりnon-PC端末向けの「Macromedia Flash」の実現、情報家電向けブラウザのLinux版SDK開発キット「NetFront v3.1 SDK for Linux」の開発をそれぞれ発表いたしました。

この結果、当中間期における売上高は34億83百万円（対前年同期比26.9%増加）、経常損失は23百万円、中間純損失は31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「iモード」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーは増加傾向にあり、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高は30億96百万円（対前年同期比25.0%増加）となりました。これにより、対前年同期比で営業損失も大幅に改善し、36百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront v3.0」「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話向けに「NetFront v3.0」、家庭用ゲーム機、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給を行いました。この結果、製品売上高は21億42百万円（対前年同期比20.5%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は9億54百万円（対前年同期比36.2%増加）となりました。

（単位：百万円）

事業部門別	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕		対前年 増減率	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高			%		%	%		%
受託開発								
移動体情報端末		1,868	60.3	1,342	54.2	39.2	2,974	46.7
固定・屋内情報端末		199	6.4	271	11.0	26.5	881	13.9
その他		5	0.2	67	2.7	92.6	188	3.0
基盤開発		66	2.2	92	3.7	27.5	295	4.7
その他		3	0.1	4	0.1	27.6	21	0.3
小 計		2,142	69.2	1,777	71.7	20.5	4,360	68.6
ロイヤリティー収入								
受託開発								
移動体情報端末		738	23.8	507	20.5	45.4	1,375	21.8
固定・屋内情報端末		191	6.2	131	5.3	45.1	428	6.6
その他		5	0.2	36	1.5	83.8	85	1.3
基盤開発		19	0.6	24	1.0	21.9	110	1.7
小 計		954	30.8	700	28.3	36.2	2,000	31.4
合 計		3,096	100.0	2,478	100.0	25.0	6,360	100.0

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当中間連結会計年度における売上高は、月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、3億86百万円（対前年同期比44.6%増加）を計上いたしました。また、デジタルコンテンツ制作につきましても本格的な営業活動が開始されましたことから、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失30百万円を計上し、また、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少61百万円がありましたが、売上債権の回収等が行われましたことにより、前連結会計年度末に比べて5億95百万円増加し、当中間連結会計期間末には32億11百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純損失で30百万円の損失を計上した他、売上債権の減少による資金増加3億47百万円等により、営業活動による資金の増加は3億7百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、パソコン等の事務関連機器の購入35百万円、特許権、商標権等の購入26百万円、定期預金の払戻2億59百万円等を実施いたしました結果、投資活動による資金の増加は2億69百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、関係会社が銀行借入を、また従業員によるストックオプションの行使が行われました結果、財務活動による資金の増加は14百万円となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年7月 中間期	平成14年 1月期	平成14年7月 中間期	平成15年 1月期	平成15年7月 中間期
株主資本比率（％）	85.8	86.0	80.6	83.7	81.2
時価ベースの株主資本比率（％）	619.0	494.9	656.7	401.8	680.2
債務償還年数（年）	-	-	-	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	71.8

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5．平成13年7月中間期より平成15年1月期までの債務償還年数（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載いたしておりません。

2．通期の見通し（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

平成16年1月期の見通しにつきましては、我が国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、北米、欧州、中国等においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、早期の黒字化に努めてまいります。

一方、当中間期におきましては、携帯電話向けの当社製ソフトウェアの受託開発売上及びロイヤリティー収入が前期下期に引き続き好調に推移し、また、グループ一丸となって、徹底したコスト管理を行ったことにより、販売費及び一般管理費を大幅に削減いたしました。

以上のような事業環境のなか、下期においても携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると見込めること、及びコスト管理に引き続き注力することにより、連結業績につきましては、売上高91億51百万円（対前期比29.5%増加）、経常利益9億12百万円、連結当期純利益9億1百万円に修正いたします。

また、単体業績につきましては、売上高66億10百万円（対前期比9.9%増加）、経常利益9億49百万円（対前期比117.4%増加）、当期純利益9億39百万円（対前期比387.2%増加）に修正いたします。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 事業内容について

(1) 当社の事業内容について

当社は、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社の売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

（受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社が得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

（基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

（ロイヤリティー）

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社または外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、

当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社の主要なソフトウェア

当社の主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各 non-PC 端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注 1）、メール機能及び各種インターネットプロトコル（注 4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注 5）、PDA（注 6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定の OS（注 2）、CPU（注 3）に依存せず省メモリー、省電力、リアルタイム処理を実現する組込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFront を組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けに NetFront の機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話や PDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BS デジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BS デジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能を NetFront に追加しています。
NetFront for Automotive	カーナビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、Mobile Web（注 7）仕様や POIX（注 8）準拠の位置情報関連機能等を NetFront に追加しています。
JV-Lite	Java（注 9）仕様に準拠して開発された、non-PC 端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能な non-PC 端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Lite を組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC 端末向けに多くの実績を持つ TCP/IP（注 10）プロトコルスタック（注 11）で、情報家電から OA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCP を組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-Blue	Bluetooth（注 12）の仕様に準拠して開発された non-PC 端末向けのプロトコルスタック（注 11）で、ブラウザ（注 1）が搭載された PDA（注 6）やカーナビなどにおいて、容易な無線ネットワーク機能を実現します。
IrFront	IrDA（注 13）の仕様に準拠し、non-PC 端末向けの赤外線通信プロトコルスタック（注 11）で、ネットワークを持たない機器の赤外線機能を使用したインターネット接続を可能にします。
SSL/Crypt モジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注 14）と各種暗号モジュール（注 15）を提供します。

(2) 当社事業内容を起因とするリスクについて

ロイヤリティー単価の低下

当社売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社売上が拡大する保証はありません。

外注先の確保

当社は、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、平成15年7月中間期の外注費（単体）は当期総製造費用の60.6%を占めており、当社にとって優秀な外注先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注先が安定的に確保できない場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注先が不足しております。

そこで、当社または外注先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、良質な当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社としましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(3) 子会社について

アクセス・システムズ・アメリカ・インクについて

北米市場をターゲットに平成11年7月に設立した100%子会社（資本金7億52百万円）であります。北米・南米市場に対応したSDK販売や受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを北米市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1億93百万円、当社出資比率94.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金1億86百万円、当社出資比率98.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金35百万円）。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊、販売を開始いたしており、今後は、各種デジタル・コンテンツの編集、販売を予定いたしております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

株式会社ヴィ・ソニックについて

組込み業務を委託している当社の主な外注委託先であり、安定した外注先を常時確保する目的で平成12年7月に出資、関連会社（資本金18百万円、当社出資比率27.8%）といたしました。また、当中間会計期間末（平成15年7月）には、既存株主より株式譲渡を受け当社出資比率を100%に引き上げました。今後は、当社の技術力、経営ノウハウを利用して、同社を当社グループの受託開発事業を担う企業に育成する予定であります。優秀な開発要員が常時確保できない等の理由で、同社の技術水準が当社グループの要求水準を維持し続けられない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し休眠会社となっておりますが、今後の当社グループの事業戦略を再検討いたしました結果、清算することといたしました。

2. 業界について

(1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、「1. 事業内容について」で記載したように、non-PC端末がインターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」や「FOMA」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、これらの携帯電話は発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの将来性に関しては依然として不明な面があり、今後は従来通りには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える場合もあります。

(2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

たとえば、携帯電話などで表示されるコンテンツを記述するための言語では、現在、大別すると「HTML準拠方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが採用しておりますが、その他「ドットi」サービスにおいても採用されております。）と「WML（Wireless Markup Language、HTMLとの互換性はない）方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ以外が採用）があります。当社は「HTML準拠方式」に対しては、平成10年に、当社製ソフトウェア「Compact NetFront」に採用した、HTML言語（注16）と互換性のある当社開発のコンテンツ記述言語「Compact HTML」を、日本電気株式会社、ソニー株式会社、富士通株式会社、松下電器産業株式会社、三菱電機株式会社と共同でW3C（World Wide Web Consortium、インターネット関連の標準化団体。）に簡易ブラウザの標準仕様として提案いたしました。

このように、インターネット業界における標準化の動向は、当社の今後の技術・製品開発の方向性を見定めるに際して重要であり、当社としても関心をもっており、無線データ通信向けのコンテンツ記述言語と通信プロトコルの普及を進める団体であるWAP（Wireless Application Protocol）フォーラムの次世代言語標準化の作業グループに関しても当社社員を派遣するなど情報交換を行なっておりました。

また、WAPフォーラムではすでに次世代WAP仕様を確定しており、その中心技術はインターネット標準のXHTML Basic（HTMLをXML（注17）アプリケーションとして再定義した次世代のWebコンテンツ記述言語）となっております。当社は、W3CにてXHTML Basicの策定のco-editor（共同開発者）となっており、すでにXHTML BasicとWMLの双方に対応したブラウザ（注1）を開発いたしております。

(3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社の現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入等への対応については、以下の2点が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社は、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社の販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能だけの技術力を有していると考えております。当社は今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社をはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社の重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社の属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間で大きく変化いたします。

当社は、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行ってきております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社は今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社が考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社の市場占有率が大きく損われる場合等には、当社が想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社といたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社が損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社及び当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社はNetFrontやCompact NetFront等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社の組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨及び取締役副社長鎌田 富久は、当社の経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社は優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社が欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社は、平成15年7月中間期末において従業員数293名と小規模組織であるため、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後も内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、

業容拡大に伴って当社人員・組織が急激に拡大しつつあるため、適切かつ迅速な人的・組織的対応を行うことができない場合には、当社の業務効率・競争力が低下する可能性があります。

8．事業展開について

(1) 海外展開

本格的なnon-PC端末によるインターネット接続サービスは、現時点では日本以外ではあまり行われていませんが、今後は、諸外国においても急速に普及する可能性があると考え、当社は北米・南米、欧州及び中国における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、平成11年7月、米国にアクセス・システムズ・アメリカ・インクを、平成13年7月、ドイツにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを、平成14年8月、中国にアクセス（北京）有限公司をそれぞれ設立いたしました。しかしながら、設立後当面の間は赤字が続くものと考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者、マーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社と競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社及び当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社には研究開発費等が先行的に発生しますが、当社売上高への貢献はいずれも早くて数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合併企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社及び当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9．無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

(注) 1．ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2．OS

オペレーティング・システムの略。コンピュータを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3．CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

- 4 . インターネットプロトコル
インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。
- 5 . STB
セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。
- 6 . PDA
パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。
- 7 . Mobile Web
モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末（カーナビ/携帯端末）向けのインターネット接続仕様。
- 8 . POIX (Point Of Internet xchange language)
モバイル標準化検討委員会（MOSTEC）がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。
- 9 . Java
1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。
- 10 . TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)
1975年、DARPA（米国防総省高等研究計画局）で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。
- 11 . プロトコルスタック
データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。
- 12 . Bluetooth
携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。
- 13 . IrDA (Infrared Data Association)
赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。また、同団体が定めた赤外線通信の規格。PCやPDAまたは携帯電話などのモバイルコンピュータが持つ情報（アドレス帳、カレンダー、メール、メモ）などの接続互換性を目的としている。
- 14 . セキュア・プロトコル
暗号処理のための標準的な手順や仕組み。
- 15 . 暗号モジュール
ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。
- 16 . HTML言語
ホームページを作成するために使われる記述言語。
- 17 . XML (Extensible Markup Language)
ホームページの記述言語であるHTMLの後継言語で、SGML (Standard Generalized Markup Language。1986年にISOの国際規格に制定された、電子的に文書を交換するための汎用記述言語。)の持つ拡張機能をウェブ上でも利用できるようにした言語仕様。1998年2月にW3Cが基本仕様を策定した。HTMLとの最大の違いはユーザーがデータの属性情報や論理構造を独自に定義できるところ。データの属性とデータの内容を関連付けて記述でき、データベースを活用したコンテンツの記述が容易になる。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2	3,755,385		2,148,812		3,419,024	
2. 売掛金		1,888,310		1,105,523		2,223,462	
3. 有価証券		36		51,984		35	
4. たな卸資産		519,508		357,955		397,998	
5. その他		350,393		294,253		216,075	
6. 貸倒引当金		4,011		2,110		3,479	
流動資産合計		6,509,623	83.3	3,956,419	75.8	6,253,117	82.2
固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 器具備品		257,945		286,446		263,694	
(2) その他		314,179		336,286		324,443	
有形固定資産合計		572,125	7.3	622,733	11.9	588,137	7.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		144,912		-		-	
(2) その他		197,555		122,949		166,478	
無形固定資産合計		342,467	4.4	122,949	2.4	166,478	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		178,200		277,681		264,260	
(2) その他		211,598		275,818		377,254	
(3) 貸倒引当金		515		35,780		41,066	
投資その他の資産合計		389,283	5.0	517,220	9.9	600,448	7.9
固定資産合計		1,303,876	16.7	1,263,403	24.2	1,355,064	17.8
資産合計		7,813,500	100.0	5,219,822	100.0	7,608,181	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	310,968		205,921		305,570	
2. 短期借入金 *2	348,664		226,000		330,000	
3. 賞与引当金	53,709		95,109		100,494	
4. 返品調整引当金	21,809		15,006		35,894	
5. その他	659,611		405,123		389,080	
流動負債合計	1,394,762	17.9	947,160	18.1	1,161,039	15.3
固定負債						
1. 繰延税金負債	9,114		14,396		20,219	
2. 退職給付引当金	56,092		33,836		46,813	
3. 長期借入金	4,117		-		-	
4. その他	7,128		18,821		13,910	
固定負債合計	76,452	0.9	67,055	1.3	80,943	1.0
負債合計	1,471,214	18.8	1,014,215	19.4	1,241,982	16.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,765	0.0	313	0.0	2,813	0.0
(資本の部)						
資本金	4,069,004	52.1	-	-	-	-
資本剰余金	4,742,379	60.7	-	-	-	-
利益剰余金	2,563,880	32.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	12,586	0.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定	79,430	1.0	-	-	-	-
資本合計	6,339,519	81.2	-	-	-	-
資本金	-	-	3,240,254	62.1	4,064,254	53.4
資本準備金	-	-	3,913,629	74.9	4,737,629	62.3
欠損金	-	-	3,034,805	58.1	2,531,962	33.3
その他有価証券評価差額金	-	-	19,881	0.4	27,922	0.4
為替換算調整勘定	-	-	66,335	1.3	65,542	0.9
資本合計	-	-	4,205,293	80.6	6,363,384	83.7
負債、少数株主持分及び資本合計	7,813,500	100.0	5,219,822	100.0	7,608,181	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日〕		〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕		〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,483,081	100.0	2,745,212	100.0	7,066,643	100.0
売上原価	1,396,992	40.1	975,520	35.5	2,749,269	38.9
売上総利益	2,086,088	59.9	1,769,691	64.5	4,317,374	61.1
返品調整引当金繰入額	21,809	0.6	15,006	0.5	35,894	0.5
返品調整引当金戻入額	35,894	1.0	31,591	1.1	31,591	0.4
差引売上総利益	2,100,173	60.3	1,786,276	65.1	4,313,071	61.0
販売費及び一般管理費 *1	2,134,547	61.3	2,686,313	97.9	4,629,542	65.5
営業損失	34,374	1.0	900,036	32.8	316,470	4.5
営業外収益						
1. 受取利息	4,137		4,266		9,085	
2. 受取配当金	100		475		600	
3. 高度人材確保助成金	-		6,754		8,102	
4. 持分法による投資利益	-		6,324		3,951	
5. 為替差益	10,662		-		-	
6. その他	1,886		4,311		14,904	
営業外収益合計	16,785	0.5	22,131	0.8	36,642	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	3,012		1,795		5,744	
2. 新株発行費	33		118		14,389	
3. 為替差損	-		22,331		36,298	
4. その他	2,757		195		1,128	
営業外費用合計	5,803	0.2	24,440	0.9	57,559	0.8
経常損失	23,391	0.7	902,345	32.9	337,387	4.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	2,876		1		1	
2. 関係会社清算配当金	29,124		-		-	
特別利益合計	32,000	0.9	1	0.0	1	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損 *2	5,000		1,443		13,042	
2. 投資有価証券評価損	30,000		10,300		10,300	
3. 出資金投資損失	3,657		7,593		7,593	
4. 貸倒引当金繰入額	-		29,000		21,745	
5. 貸倒損失	-		-		31,919	
特別損失合計	38,657	1.1	48,337	1.7	84,600	1.2
税金等調整前中間(当期)純損失	30,048	0.9	950,680	34.6	421,985	6.0
法人税、住民税及び事業税	2,045	0.0	2,582	0.0	4,225	0.0
少数株主損失	176	0.0	38,235	1.3	39,123	0.6
中間(当期)純損失	31,917	0.9	915,027	33.3	387,087	5.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,737,629		-		-
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行	4,750	4,750	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		4,742,379		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,531,962		-		-
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	31,917	31,917	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		2,563,880		-		-
欠損金期首残高		-		2,080,096		2,080,096
欠損金増加高						
1. 持分法適用会社の減少 による欠損金増加高	-	-	39,681	39,681	64,778	64,778
中間(当期)純損失		-		915,027		387,087
欠損金中間期末(期末)残高		-		3,034,805		2,531,962

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	(自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		30,048	950,680	421,985
減価償却費		81,671	74,064	164,532
連結調整勘定償却額		-	39,900	39,900
持分法による投資利益		-	6,324	3,951
投資有価証券評価損		30,000	10,300	10,300
投資有価証券売却益		2,876	-	1
関連会社清算配当金		29,124	-	-
固定資産除却損		5,000	1,443	13,042
出資金投資損失		3,657	7,593	7,593
為替差損		-	22,331	-
貸倒引当金の増減額		19	35,500	23,900
賞与引当金の増減額		46,785	10,481	15,866
退職給付引当金の増加額		9,278	6,653	19,630
返品調整引当金の増減額		14,085	16,585	4,302
売上債権の増減額		347,528	168,355	1,286,698
前渡金の増減額		4,672	71,939	14,336
たな卸資産の増減額		118,480	99,595	59,552
仕入債務の増減額		532	19,997	79,555
受取利息及び受取配当金		4,137	4,741	9,685
支払利息		3,012	1,795	5,744
未払金の増減額		153,097	42,070	33,958
前受金の増減額		37,448	7,383	19,614
未払消費税等の増減額		62,336	-	1,939
その他		55,465	31,401	25,358
小計		311,476	925,678	1,254,991
利息及び配当金受取額		4,249	3,511	9,577
利息支払額		4,279	2,940	6,606
法人税等支払額		4,090	4,572	4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		307,357	929,679	1,256,144
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	508,768	765,319
定期預金の払戻による収入		259,940	200,000	802,174
有形固定資産の取得による支出		35,844	70,222	124,884
無形固定資産の取得による支出		26,091	39,666	118,324
投資有価証券の売却による収入		10,556	-	1
出資金の返戻による収入		1,294	-	-
短期貸付金の貸付による支出		-	72,060	-
長期貸付金の貸付による支出		-	29,000	57,700
子会社株式取得による支出		-	39,900	39,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		19,230	-	-
関連会社清算配当金による収入		53,624	-	-
その他		13,308	54,160	180,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,401	613,777	484,585
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,000	226,000	330,000
株式発行による収入		7,000	22,500	1,670,500
その他		-	-	3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,000	248,500	2,004,365

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年2月1日) (至 平成15年7月31日)	(自 平成14年2月1日) (至 平成14年7月31日)	(自 平成14年2月1日) (至 平成15年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,895	17,471	6,923
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		595,653	1,312,429	256,712
現金及び現金同等物の期首残高		2,616,043	2,364,235	2,364,235
連結除外による現金及び現金同等物減少高		-	-	4,904
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 *		3,211,697	1,051,806	2,616,043

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 [自 平成15年2月1日] [至 平成15年7月31日]	前中間連結会計期間 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年7月31日]	前連結会計年度 [自 平成14年2月1日] [至 平成15年1月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ヴィ・ソニック</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックは当中間連結会計期間末において株式の追加取得により連結子会社になりましたので、貸借対照表のみ連結を行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス(北京)有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成15年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックについては株式の追加取得により連結子会社となったため、また株式会社エグゼモバイルについては重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社の数 1社 株式会社エグゼモバイル</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぷうば株式会社については当中間連結会計期間中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたぷうば株式会社については当連結会計年度中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの終了により、また株式会社セガ・アクセスについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損失（持分に見合う額）及び欠損金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成15年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕																										
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>チャイナ・インク</td><td>1</td></tr> <tr><td>アクセス（北京）有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日	チャイナ・インク	1	アクセス（北京）有限公司	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>1 同 左</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>チャイナ・インク</td><td>1</td></tr> <tr><td>アクセス（北京）有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	チャイナ・インク	1	アクセス（北京）有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日																												
チャイナ・インク	1																												
アクセス（北京）有限公司	6月30日																												
会社名	中間決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日																												
会社名	決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日																												
チャイナ・インク	1																												
アクセス（北京）有限公司	12月31日																												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>																										

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品：4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成15年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成15年 7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。	当中間連結会計期間において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年7月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の減少額」(前中間連結会計期間の計上額は64,032千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで有形固定資産として一括表示しておりました「器具備品」(前中間連結会計期間末の残高は217,510千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となりましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間の計上額は636千円)は、当中間連結会計期間において重要性が低くなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加額」(前中間連結会計期間の計上額は53,865千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金投資損失」(前中間連結会計期間の計上額は1,082千円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年7月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>
<p>連結貸借対照表について 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書について 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 368,429 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 234,587 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 304,635 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 337,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 226,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 330,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 与 手 当 783,449 千円 研究開発費 604,434 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 245,514 千円 給 与 手 当 536,190 千円 賞与引当金繰入額 35,303 千円 研究開発費 758,743 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 273,751 千円 給 与 手 当 1,372,848 千円 賞与引当金繰入額 32,639 千円 研究開発費 1,481,239 千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,000 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器 具 備 品 1,443 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 172 千円 器 具 備 品 1,270 千円 ソフトウェア 11,598 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年7月31日現在) 現金及び預金 3,755,385 千円 有 価 証 券 36 千円 (マネー・マネジ・メント・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 543,724 千円 現金及び現金同等物 3,211,697 千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年7月31日現在) 現金及び預金 2,148,812 千円 有 価 証 券 51,984 千円 (マネー・マネジ・メント・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,148,991 千円 現金及び現金同等物 1,051,806 千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在) 現金及び預金 3,419,024 千円 有 価 証 券 35 千円 (マネー・マネジ・メント・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 803,016 千円 現金及び現金同等物 2,616,043 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成15年 7月 31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月 31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">204,700</td> <td style="text-align: right;">124,668</td> <td style="text-align: right;">80,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">8,609</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,929</td> <td style="text-align: right;">133,278</td> <td style="text-align: right;">83,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	204,700	124,668	80,031	ソフトウェア	12,229	8,609	3,619	合計	216,929	133,278	83,651	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">227,836</td> <td style="text-align: right;">105,895</td> <td style="text-align: right;">121,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,065</td> <td style="text-align: right;">112,058</td> <td style="text-align: right;">128,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	105,895	121,941	ソフトウェア	12,229	6,163	6,065	合計	240,065	112,058	128,007	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">227,836</td> <td style="text-align: right;">127,249</td> <td style="text-align: right;">100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">7,386</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,065</td> <td style="text-align: right;">134,636</td> <td style="text-align: right;">105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	204,700	124,668	80,031																																																											
ソフトウェア	12,229	8,609	3,619																																																											
合計	216,929	133,278	83,651																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	105,895	121,941																																																											
ソフトウェア	12,229	6,163	6,065																																																											
合計	240,065	112,058	128,007																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	127,249	100,586																																																											
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																																											
合計	240,065	134,636	105,429																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">42,725</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>45,484</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,210</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	42,725	千円	1 年 超	45,484	千円	合計	88,210	千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">44,640</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>88,210</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,850</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	44,640	千円	1 年 超	88,210	千円	合計	132,850	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">43,762</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>66,570</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,332</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	43,762	千円	1 年 超	66,570	千円	合計	110,332	千円																																	
1 年 内	42,725	千円																																																												
1 年 超	45,484	千円																																																												
合計	88,210	千円																																																												
1 年 内	44,640	千円																																																												
1 年 超	88,210	千円																																																												
合計	132,850	千円																																																												
1 年 内	43,762	千円																																																												
1 年 超	66,570	千円																																																												
合計	110,332	千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 24,098 千円 減価償却費相当額 21,777 千円 支払利息相当額 1,976 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 26,227 千円 減価償却費相当額 23,764 千円 支払利息相当額 2,891 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 51,175 千円 減価償却費相当額 46,342 千円 支払利息相当額 5,321 千円</p>																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">1,697</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,875</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,572</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,697	千円	1 年 超	2,875	千円	合計	4,572	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">2,363</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,518</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,881</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,363	千円	1 年 超	4,518	千円	合計	6,881	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">1,986</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,053</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,040</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,986	千円	1 年 超	2,053	千円	合計	4,040	千円																																	
1 年 内	1,697	千円																																																												
1 年 超	2,875	千円																																																												
合計	4,572	千円																																																												
1 年 内	2,363	千円																																																												
1 年 超	4,518	千円																																																												
合計	6,881	千円																																																												
1 年 内	1,986	千円																																																												
1 年 超	2,053	千円																																																												
合計	4,040	千円																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	50,000	71,700	21,700
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,000	71,700	21,700

2. 時価評価されない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,500
マネー・マネジメント・ファンド	36

前中間連結会計期間末(平成14年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	51,680	83,211	31,531
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	83,211	31,531

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	51,984

前連結会計年度末（平成15年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	51,680	97,260	45,580
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	97,260	45,580

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	35

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,096,939	386,141	3,483,081	-	3,483,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,355	11,355	(11,355)	-
計	3,096,939	397,496	3,494,436	(11,355)	3,483,081
営業費用	3,133,257	395,318	3,528,575	(11,086)	3,517,488
営業利益(損失)	36,317	2,178	34,138	(268)	34,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,478,158	267,053	2,745,212	-	2,745,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	900	900	(900)	-
計	2,478,158	267,953	2,746,112	(900)	2,745,212
営業費用	3,148,352	499,596	3,647,948	(2,700)	3,645,248
営業損失	670,194	231,642	901,836	(1,800)	900,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度（自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,360,478	706,165	7,066,643	-	7,066,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,250	8,250	(8,250)	-
計	6,360,478	714,415	7,074,893	(8,250)	7,066,643
営業費用	6,427,141	966,022	7,393,163	(10,050)	7,383,113
営業損失	66,663	251,606	318,270	(1,800)	316,470

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日）

（単位：千円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,983,070	500,011	3,483,081	-	3,483,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,859	87,539	174,398	(174,398)	-
計	3,069,929	587,550	3,657,480	(174,398)	3,483,081
営業費用	2,807,467	893,619	3,701,086	(183,597)	3,517,488
営業利益（損失）	262,461	306,068	43,606	9,199	34,407

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・北米・南米、欧州、アジア

前中間連結会計期間（自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日）

（単位：千円）

	その他の地域	計
海外売上高	444,566	444,566
連結売上高		3,483,081
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.8	12.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前中間連結会計期間（自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 [自 平成15年2月1日] [至 平成15年7月31日]	前中間連結会計期間 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年7月31日]	前連結会計年度 [自 平成14年2月1日] [至 平成15年1月31日]						
1株当たり純資産額 345,930.35 円 1株当たり中間純損失金額 1,742.73 円	1株当たり純資産額 249,025.52 円 1株当たり中間純損失金額 54,262.84 円	1株当たり純資産額 347,592.98 円 1株当たり当期純損失金額 22,852.05 円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>						
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="181 1115 371 1153">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="371 1115 561 1153">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="181 1153 371 1243"> 1株当たり純資産額 249,025.52円 </td> <td data-bbox="371 1153 561 1243"> 1株当たり純資産額 347,592.98円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="181 1243 371 1361"> 1株当たり中間純損失金額 54,262.84円 </td> <td data-bbox="371 1243 561 1361"> 1株当たり当期純損失金額 22,852.05円 </td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 249,025.52円	1株当たり純資産額 347,592.98円	1株当たり中間純損失金額 54,262.84円	1株当たり当期純損失金額 22,852.05円
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 249,025.52円	1株当たり純資産額 347,592.98円							
1株当たり中間純損失金額 54,262.84円	1株当たり当期純損失金額 22,852.05円							
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。</p>								

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕
中間(当期)純損失(千円)	31,917	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	31,917	-	-
期中平均株式数(株)	18,314.38	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第 280条ノ19の規定に基 づく新株予約権の目的 となる株式の数431 株)	-	-

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年7月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 提出会社は、平成14年8月9日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・チャイナ・インク</p> <p>所在地 イギリス領 ケイマン諸島</p> <p>資本の額 資本金 US630,000ドル (約7千万円)</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS (95.24%) その他 (4.76%)</p> <p>決算期 12月</p> <p>事業内容 中国市場での事業展開を統括する持株会社</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成14年8月13日</p> <p>業務開始 平成14年8月13日</p> <p>2. 提出会社は、平成14年8月9日開催の取締役会において、アクセス・チャイナ・インクの100%子会社として次の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される会社の概要</p> <p>社名 アクセス(北京) (愛可信(北京)技術有限公司)</p> <p>所在地 中国 北京</p> <p>資本の額 資本金 US300,000ドル (約3千万円)</p> <p>出資比率 アクセス・チャイナ・インク (100%)</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年 2月 1日〕 〔至 平成15年 7月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成14年 7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕</p>
	<p>決算期 12月 事業内容 non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバーインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程 会社設立 平成14年 8月中旬(予定) (現地当局への許認可届出の承認後) 業務開始 平成14年 8月中旬(予定)</p>	